

まちづくりを進めるための基盤

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する
施策の方向性	本市がシティプロモーションを展開していく際の基本的な考え方や方向性を決定し、市民・団体(NPO、地域団体など)、企業や大学、行政が協働して具体的な取組を進めるほか、対象者に応じたさまざまな広報媒体を活用して本市の魅力を市内外に積極的に発信します。また、魅力の発掘や資源間の連携による新たな魅力の創造にも努めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開
	2	魅力発信力の強化
	3	魅力の発掘と創造
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開												
1	事業名	シティプロモーション戦略事業												
	目的 及び 概要	H 27 年度	内容	事業の方向性の見込み(対前年度比)										
				伝えない相手を明確にし、統一感を持った取組を行うことで、効率的、効果的にまちのイメージを発信することができる。そのために、街のイメージや魅力といったセールスポイントを整理し、共通のコンセプトやキャッチコピーなどを設定して統一感をもたせるシティプロモーション戦略を策定、展開していく。						①PT、市民WS等の実施、プロモーション戦略の策定 ②シティプロモーション推進委員会の設置 ③市民との共有				
				方向性(対前年度比)		新規	事業費(百万円)	6.9	うち市負担分(百万円)	6.9	H28年度	継続	H29年度	継続
										H30年度	継続	H31年度	継続	
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						
2	事業名	調査分析事業												
	目的 及び 概要	H 27 年度	内容	事業の方向性の見込み(対前年度比)										
				シティプロモーション戦略策定のために、茨木市の現状把握や、ターゲット層の調査、データ分析等を行う。また、シティプロモーション戦略の策定後は、その効果測定、分析を行う。						①人口動態、社会異動、アンケート等の分析 ②強み、イメージ、ターゲットゾーンの分析				
				方向性(対前年度比)		新規	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H28年度	継続	H29年度	継続
										H30年度	継続	H31年度	継続	
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-1-2	魅力発信力の強化												
3	事業名	茨木市魅力発信事業												
	目的 及び 概要	H 27 年度	内容	事業の方向性の見込み(対前年度比)										
				市の魅力や市が持つ地域資源を市内外の多くの人に知ってもらうため、イメージアップや認知度アップにつながる情報発信の取組を行う。						①ホームページ内にある市の魅力発信サイトのリニューアル ②関係各課と連携した情報発信				
				方向性(対前年度比)		新規	事業費(百万円)	2.0	うち市負担分(百万円)	2.0	H28年度	継続	H29年度	継続
										H30年度	継続	H31年度	継続	
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	パブリシティ活動事業										
	目的 及び 概要	市内外に向け、市政情報の周知や市の魅力をPRするため、新聞やテレビ等のマスメディアを活用し情報を発信する。	H 27 年度	内 容	①報道機関やケーブルテレビへの情報提供 ②定期的な市長記者会見の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H28 年度	継続
											H29 年度	継続
											H30 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続					
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-1-3	魅力の発掘と創造										
5	事業名	魅力発掘・創造事業										
	目的 及び 概要	茨木市の文化歴史や自然、人、商品、あるいは行政サービスといった魅力を見つけ、集め、つなぎ、積極的に支援していくことで、魅力ある都市づくりに貢献する。	H 27 年度	内 容	①茨木の魅力ある人、もの、場所などの洗い出し ②組合せ、支援、売り出し方の検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H28 年度	継続
											H29 年度	継続
											H30 年度	継続
方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続					
担当課	部名	企画財政部	課名	まち魅力発信課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する
施策の方向性	施策評価を含めた新たな行財政マネジメントシステムの確立や市有資産の有効活用により、限られた経営資源を効率的にいかし、健全で安定した行財政運営を行います。また、情報通信技術の活用などにより、場所や時間にとらわれない使いやすい行政サービスの提供を段階的に進めていきます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	計画的な政策の推進
	2	行財政改革の推進
	3	健全な財政運営
	4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用
	5	組織機構の整備
	6	使いやすい行政サービスの提供
	7	電子自治体の推進

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-2-1	計画的な政策の推進											
1	事業名	行政評価事業											
	目的 及び 概要	第5次茨木市総合計画の進行管理を行うため、「施策評価」及び「取組評価」を実施し、評価結果を市民に公表する。	H 27 年度	内容	①施策評価の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H28 年度	拡充	
											H29 年度	拡充	
										H30 年度	継続		
												H31 年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-2-2	行財政改革の推進											
2	事業名	行財政改革推進事業											
	目的 及び 概要	効率的・効果的な行財政運営に努めるため、行財政改革指針を改訂するとともに、職員の行財政改革に対する意識を高める。	H 27 年度	内容	①指針の改訂及び新たな行政改革手法の導入						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H28 年度	継続	
											H29 年度	継続	
										H30 年度	継続		
												H31 年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					
3	事業名	広域連携推進事業											
	目的 及び 概要	施設の共同利用や差異の少ない事務を連携して行うなど、広域連携による事務の効率化を検討する。また、少子高齢化による人口構造の変化等を踏まえ、近隣都市との役割分担による連携を検討する。	H 27 年度	内容	①図書館等、近隣市と施設の相互利用の可能性を検討 ②今後、人口構造の変化により増大する事務について、広域連携による効率化について検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H28 年度	継続	
											H29 年度	継続	
										H30 年度	継続		
												H31 年度	継続
担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	業務改善推進事業													
	目的及び概要	職員の業務改善意識の向上や組織横断的な改善事例の共有、職員一人ひとりが主体的にチャレンジする組織風土づくりをめざし、個人またはグループごとに、創意工夫により実施した具体的な業務改善(市民サービスの向上、事務効率の向上、経費の削減など)について広く募集し、職員投票、庁内審査会等により選出された報告に対して褒賞する。職員研修の活用も検討する。				H27年度	内容	①全庁的な業務改善運動の制度設計及び実施(平成27年度からの3年間)				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	新規	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H28年度	継続
														H29年度	継続
														H30年度	廃止
														H31年度	-
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-2-3	健全な財政運営													
5	事業名	市税等徴収事務事業													
	目的及び概要	市税及び一般廃棄物処理手数料の徴収事務であり、現年課税分の納期内納付の推進、納税環境の整備及び滞納繰越分の縮減を図り、収納率の向上、税収等の確保を図る。				H27年度	内容	①コンビニ収納、口座振替に関する事務 ②臨時職員を活用した電話による早期自主納付の呼びかけ ③滞納者の財産調査、督促状・催告書の発送等滞納整理事務				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	42.0	うち市負担分(百万円)	42.0	H28年度	拡充
														H29年度	継続
														H30年度	継続
														H31年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	収納課	会計区分	一般	事業区分	歳入						
6	事業名	新公会計制度整備事業													
	目的及び概要	現金主義会計では見え難い財政情報等を市民に分かりやすく伝えるとともに、財政運営への有効活用を図るため、総務省が示す統一的な基準による公会計制度の整備を行う。 <総務大臣通知> ・平成27年度中に標準的なソフトを無償提供。 ・平成27~29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等の作成を要請。				H27年度	内容	①情報収集 ②無償提供されるソフトウェアと財務システムとの連携方法についての研究 ③固定資産台帳の整備についての検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H28年度	拡充
														H29年度	拡充
														H30年度	継続
														H31年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	財政課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-2-4	公共施設等の計画的な整備と資産の有効活用													
7	事業名	公共施設マネジメント事業													
	目的及び概要	公共施設及びインフラ(以下、「公共施設等」という。)は、老朽化による機能低下が進み、各公共施設等の更新等経費が集中する時期を迎え、多大な財政負担となることが想定されることから、長寿命化による効率的な施設管理と財政負担の平準化を図る。また、国が要請する「公共施設等総合管理計画」の策定に向けた、効率的な対応も図っていく。 <総務省通知> 速やかな策定を要請。26年度からの3年間で策定すれば財政支援あり。				H27年度	内容	①(仮称)公共施設等マネジメントガイドラインに沿った維持及び営繕工事の実施 ②予防保全的維持管理マニュアルに沿った維持管理の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H28年度	継続
														H29年度	継続
														H30年度	継続
														H31年度	継続
	担当課	部名	企画財政部	課名	政策企画課	会計区分	一般	事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

8	事業名	広告事業												
	目的及び概要	財源の確保や経費節減を図りながら、市民サービスの向上や地域経済の活性化を図るため、市の印刷物や施設等の資産に広告を掲載する広告事業を推進する。				H27年度	内容	①市の資産への広告掲載 ②新規広告事業の検討及び実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
												H28年度	継続	
												H29年度	継続	
												H30年度	継続	
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	△ 8.5	うち市負担分(百万円)	△ 8.5	H31年度	継続
	担当課	部名	企画財政部		課名	政策企画課		会計区分	一般		事業区分	歳入		

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-2-5	組織機構の整備												
9	事業名	機構適正化事業												
	目的及び概要	新たな行政課題や市民ニーズに的確かつ柔軟に対応するため、適時、効率的・効果的な機構の整備を行う。				H27年度	内容	①効率的・効果的な機構の整備				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
												H28年度	継続	
												H29年度	継続	
												H30年度	継続	
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H31年度	継続
	担当課	部名	企画財政部		課名	政策企画課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		
10	事業名	中核市移行検討事業												
	目的及び概要	法改正により、本市においても中核市への移行が可能となったことから、移行にあたり課題となる財政、市民サービス等について、研究検討する。				H27年度	内容	①先行市へのヒアリング、資料収集 ②大阪府の意向確認、調整等 ③担当部課へのヒアリング ④中核市検討プロジェクトチームの発足				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
												H28年度	継続	
												H29年度	継続	
												H30年度	継続	
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H31年度	継続
	担当課	部名	企画財政部		課名	政策企画課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-2-6	使いやすい行政サービスの提供												
11	事業名	電子行政サービスの推進												
	目的及び概要	市民が、窓口以外の所で、より身近で簡単に利用できる利便性の高い行政サービスができる限りノンストップ、ワンストップで受けられるよう、マイナンバー制度で導入、整備される情報提供ネットワークシステム及びマイポータル機能を利用する。				H27年度	内容	①簡易電子申込システムの運用 ②コンビニ収納システムの運用(収納課予算) ③マイナンバー対応システム改修 ④マイポータル活用研究				事業の方向性の見込み(対前年度比)		
												H28年度	継続	
												H29年度	継続	
												H30年度	拡充	
							方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	317.7	うち市負担分(百万円)	100.6	H31年度	拡充
	担当課	部名	企画財政部		課名	情報システム課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	戸籍・住民基本台帳等事務事業											
	目的及び概要	戸籍法及び住民基本台帳法に関する事務、印鑑登録及び証明に関する事務について、適正かつ迅速に行うとともに、受付窓口及び各証明書の交付事務について、総合窓口を導入し市民の利便性の向上を図る。				H27年度	内容	①戸籍・住民基本台帳・印鑑登録事務 ②住民票等自動交付事務事業 ③証明書コンビニ交付事業 ④住民基本台帳カード新規発行廃止(H28.1) ⑤個人番号の付番、個人番号カード申請受付・交付、専用会場の開設(H28.1～H28.5)				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
						方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	278.7	うち市負担分(百万円)	122.4	H28年度	継続
												H29年度	継続
												H30年度	継続
												H31年度	拡充
	担当課	部名	市民文化部		課名	市民課		会計区分	一般		事業区分	ソフト	

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

	取組	7-2-7	電子自治体の推進										
13	事業名	ITガバナンスの強化											
	目的及び概要	情報システムの調達にあたっては、仕様書、積算・見積方法の標準化・共通化、運用経費、更新経費の事前評価等を検討し、経費の削減、競争性、透明性の確保、知識やノウハウの蓄積・共有を図り、システム経費の最適化に努めるとともに、システム全体の最適化計画を策定し、オープン系システムのサーバ機器統合やデータ連携基盤の一元化など、情報資産の全体最適化を検討する。				H27年度	内容	①「情報システム調達ガイドライン」の運用 ②最適化計画の基本方針策定				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	8.3	うち市負担分(百万円)	8.3	H28年度	継続
												H29年度	継続
												H30年度	継続
												H31年度	継続
	担当課	部名	企画財政部		課名	情報システム課		会計区分	一般		事業区分	ソフト	
14	事業名	基幹系システム運用管理事業											
	目的及び概要	市民サービスに直結する行政の内部事務の電算化業務について、電子計算機等を利用して、計画的、効率的なシステム運用を行い、多量化、多様化する内部事務処理の迅速化、効率化を図り、電子計算処理組織の安全で安定した運営を行う。				H27年度	内容	①ホスト機器等電子計算機の賃借 ②住基オンライン等基幹系システムの維持・運用 ③オープン系システムの運用				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	769.0	うち市負担分(百万円)	746.0	H28年度	継続
												H29年度	継続
												H30年度	継続
												H31年度	継続
	担当課	部名	企画財政部		課名	情報システム課		会計区分	一般		事業区分	ソフト	
15	事業名	オープンデータ・ビッグデータの活用											
	目的及び概要	より透明性を高め、市民の参画や行政と市民の協働を促進するため、市が保有するデータを二次利用可能な形式でインターネットを通じて公開し、官民協働による新たな公共サービスの提供を検討する。また、市が保有する多種多様な大量データを収集・分析し、従来にはなかった価値を創出する。				H27年度	内容	①オープンデータの調査・研究 ②ビッグデータについては、健康福祉分野での活用を検討				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
						方向性(対前年度比)	新規	事業費(百万円)	1.1	うち市負担分(百万円)	1.1	H28年度	継続
												H29年度	継続
												H30年度	継続
												H31年度	継続
	担当課	部名	企画財政部		課名	情報システム課		会計区分	一般		事業区分	ソフト	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する
施策の方向性	市職員が全体の奉仕者として、高い倫理観と基礎自治体における行政の担い手としての強い使命感を持つとともに、地域の実情に柔軟できめ細やかに対応し、市民とともに課題解決を図る意識や能力の高い職員の育成に努めます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	職員の能力開発
	2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-3-1	職員の能力開発													
1	事業名	専門的能力開発事業													
	目的及び概要	時代の要請に応えられる人材の育成に向けて、階層別研修や能力開発研修、専門機関への派遣研修等を適切に実施し、職員に必要なとされる知識の習得や能力向上等を図る。				H27年度	内容	人材育成基本方針に基づき、政策形成研修や政策法務研修の拡充、選択型研修の科目の増設など、以下の研修体系を再編する。 ①階層別研修 ②基本実務研修 ③能力開発研修 ④専門機関派遣研修 ⑤自己啓発支援				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
												H28年度	継続		
												H29年度	継続		
												H30年度	継続		
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	17.8	うち市負担分(百万円)	17.8	H31年度	継続
	担当課	部名	総務部		課名	人事課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
2	事業名	職場における能力開発事業													
	目的及び概要	職員の能力開発においては、職場での業務の実践において習得する知識や経験が最も重要であることから、体系的に職場で人材育成を推進できるよう支援する。				H27年度	内容	①職場主催研修助成 ②人材育成基本方針に基づき実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
												H28年度	継続		
												H29年度	継続		
												H30年度	継続		
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.6	うち市負担分(百万円)	0.6	H31年度	継続
	担当課	部名	総務部		課名	人事課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立													
3	事業名	人事管理事業													
	目的及び概要	市職員が全体の奉仕者として、高い倫理観と基礎自治体における行政の担い手としての強い使命感を備え、常に意欲を持って自律的に職務に取り組んでいくことができるように、人事評価を活用した職員の任用、職員の分限・懲戒等の制度を確立するとともに、採用や退職、職員の出勤管理、給与支給事務等の人事管理を行う。				H27年度	内容	①人材育成基本方針に基づく人事制度の改定 ②出勤管理や給与支給等の人事管理事務				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
												H28年度	臨時拡充		
												H29年度	継続		
												H30年度	継続		
								方向性(対前年度比)	臨時拡充	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H31年度	継続
	担当課	部名	総務部		課名	人事課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名		戦略的職員採用事務									
	目的 及び 概要		H 27 年 度	内 容	①新たな採用制度の実施 ②インターンシップの充実						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H28 年度	継続
											H29 年度	継続
方向性 (対前年度比)		0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H30 年度	継続						
担当課	部名	総務部	課名	人事課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす
施策の方向性	核兵器の恐ろしさや平和の尊さの認識を深めるとともに、核兵器の廃絶に向けた取組を進めます。市民一人ひとりの人権が尊重・擁護された差別のないまちづくりの実現に向けて、すべての施策を人権尊重の視点に立って推進します。市が保有する個人情報適切に保護するとともに、個人情報保護に必要な施策を推進します。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現
	2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進
	3	個人情報保護への対応
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-4-1	生命の尊さを守る非核平和社会の実現														
1	事業名	非核平和推進事業														
	目的及び概要	「非核平和都市宣言」の趣旨の普及高揚を図り、核兵器廃絶と平和に関する市民の関心と理解を深めるため、非核平和展及びパネル展の開催や啓発物品の配付を行う。また、民間団体が実施する平和行動を支援する。						H27年度		内容		事業の方向性の見込み(対前年度比)				
										①非核平和展の開催 ②民間団体の平和行動への協力 ③非核平和街頭キャンペーン ④戦後70年記念事業の実施		H28年度	継続			
												H29年度	継続			
												H30年度	継続			
								方向性(対前年度比)		臨時拡充	事業費(百万円)	1.8	うち市負担分(百万円)	1.8	H31年度	継続
	担当課	部名	市民文化部		課名	人権・男女共生課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-4-2	一人ひとりの人権を尊重するまちづくりの推進														
2	事業名	茨木市人権施策推進計画事業														
	目的及び概要	平成27年3月策定の「第2次茨木市人権施策推進基本方針」に基づき、今後、推進すべき施策を定めた「(仮称)人権施策推進計画」を策定する。						H27年度		内容		事業の方向性の見込み(対前年度比)				
										①人権尊重のまちづくり審議会の開催 ②(仮称)第2次茨木市人権施策推進計画の策定		H28年度	継続			
												H29年度	継続			
												H30年度	継続			
								方向性(対前年度比)		臨時拡充	事業費(百万円)	2.3	うち市負担分(百万円)	2.3	H31年度	継続
	担当課	部名	市民文化部		課名	人権・男女共生課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				
3	事業名	人権啓発推進事業														
	目的及び概要	市民一人ひとりが人権尊重の精神を当然のこととして身につけ、日常生活において実践することにより、豊かな人権文化の創造をめざすため、相談への対応や冊子の発行、講演会や展示の実施等により、市民の人権意識の高揚に向けた啓発を行う。また、憲法月間には、記念講演会を行う。自殺予防の啓発を実施する。						H27年度		内容		事業の方向性の見込み(対前年度比)				
										①講演会の開催 ②懸垂幕の作成 ③啓発物の作成 ④犯罪被害者支援啓発 ⑤自殺予防啓発 ⑥こころの相談室		H28年度	継続			
												H29年度	継続			
												H30年度	継続			
								方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	5.8	うち市負担分(百万円)	3.7	H31年度	継続
	担当課	部名	市民文化部		課名	人権・男女共生課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	人権教育・啓発推進事業補助事業										
	目的 及び 概要	市内に活動の拠点を置く民間団体が自主活動として実施する講演などの人権教育・啓発事業に対し、補助金を交付することで人権意識の普及・高揚を図り、もってすべての人の人権が尊重された、明るいまちづくりに努める。	H 27 年度	内容	①市広報誌で公募。プレゼンテーション等で審査 ②名称を「人権・男女共同参画推進事業補助」に変更し、男女共同参画の推進に資する活動を対象に追加						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H28 年度	継続						
					H29 年度	継続						
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.5	うち市負担分 (百万円)	0.5	H30 年度	継続					
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				
5	事業名	いのち・愛・ゆめセンター講座・相談等実施事業										
	目的 及び 概要	社会福祉法及び基本的人権尊重の精神に基づき、地域交流及び住民福祉の向上をめざし、市民に対する人権啓発を推進し、人権課題の解決を図り、人権が尊重される社会の実現に資することを目的に、各種事業や、地域交流、情報収集、貸館等を実施する。	H 27 年度	内容	①人権啓発・生涯学習としての講習講座や講演会等の実施 (H27年度から、より地域の実情に応じた内容となるよう、社会福祉法人等へ委託する。) ②住民からの人権相談への対応 ③人権に関する資料の収集及び提供 ④各事業を通じた地域交流の促進 ⑤地域団体の会議や行事のための会場や、自主グループ等へ活動場所の提供						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H28 年度	継続						
					H29 年度	継続						
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	41.7	うち市負担分 (百万円)	17.0	H30 年度	継続					
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-4-3	個人情報保護への対応										
6	事業名	個人情報保護事業										
	目的 及び 概要	個人情報保護条例の適切な運用のため、個人情報取扱事務の諸手続の指導や、目録の整理・開示手続、個人情報保護審査会等の運営等を行うなど、個人情報の適正な取扱いを図るとともに、個人の権利利益を保護することにより、市民に信頼される市政の実現と円滑な運営を図る。	H 27 年度	内容	①個人情報保護運営審議会の開催 ②個人情報保護審査会の開催 ③広報誌や出前講座による市民への周知 ④市職員への研修の実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H28 年度	継続						
					H29 年度	継続						
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.4	うち市負担分 (百万円)	0.4	H30 年度	継続					
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-5	市民とともに男女共同参画社会の実現をめざす
施策の方向性	「男女共同参画社会基本法」に基づき、男女が互いの人権を尊重しつつ、いきいきと暮らすことのできる男女共同参画社会の実現をめざします。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	市民と協働した男女共同参画の推進
	2	DVの予防啓発及び被害者の支援
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-5-1	市民と協働した男女共同参画の推進														
1	事業名	女性の活躍促進事業														
	目的及び概要	男女共同参画社会の実現を目指して、更なる女性の活躍促進を図る。				H27年度	内容 ①女性人材情報データベースの維持管理 ②新規女性人材の開拓 ③商工労政課と連携した女性就労支援事業の実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)					
		方向性(対前年度比)		拡充	事業費(百万円)	0.2	うち市負担分(百万円)	0.2	H28年度	継続	H29年度	継続	H30年度	継続	H31年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						
2	事業名	地域における男女共同参画推進事業														
	目的及び概要	地域における男女共同参画を促進するため、地域と協働して男女共同参画の推進に資する講座等の実施及び市民の自主的な男女共同参画活動を支援する。				H27年度	内容 ①出前講座の実施 ②市民協働企画の充実及び市民による男女共同参画活動の支援				事業の方向性の見込み(対前年度比)					
		方向性(対前年度比)		拡充	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H28年度	拡充	H29年度	継続	H30年度	継続	H31年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						
3	事業名	ローズWAMにおける男女共同参画推進事業														
	目的及び概要	男女共同参画社会の実現に向けて、市民と協働して、各種事業の実施や情報収集及び提供等、センターの運営を行う。				H27年度	内容 ①庁内他部署や近隣大学等との連携や市民の参画を得て、男女共同参画社会の実現に向けた各種の事業を展開 ②男女共同参画に関する資料の収集整理を行い、開架提供を行う ③情報誌を発行するなど情報提供を行う				事業の方向性の見込み(対前年度比)					
		方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	90.0	うち市負担分(百万円)	90.0	H28年度	継続	H29年度	継続	H30年度	継続	H31年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	ローズWAM 相談事業										
	目的 及び 概要	市民の、とりわけ女性の相談を様々な切り口 で実施することを通して、市民生活をサポー トする。	H 27 年 度	内 容	①面接相談、電話相談、弁護士による法律相談、 専門家による女性の生き方・自立相談、仕事なん でも相談、男性のための電話相談等を実施 ②市民のニーズにあった相談事業を展開できるよ う、内容について検討						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H28 年 度	継続
											H29 年 度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	12.5	うち市負担分 (百万円)	12.5	H30 年 度	継続	H31 年 度	継続			
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-5-2	DVの予防啓発及び被害者の支援										
5	事業名	DVの予防啓発及び被害者支援事業										
	目的 及び 概要	DVの防止や被害者支援についての研修 や啓発を実施するとともに、被害者の安全 の確保と生活環境の提供等支援を実施す る。	H 27 年 度	内 容	①DV、デートDVに関する各種啓発・研修の実施 ②緊急一時保護事業等被害者支援の実施 ③(臨)配偶者暴力相談支援センターの設置 ④(臨)パープルリボン・オレンジリボンをモチーフに した啓発物品の作成・販売(@184×3000個)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
											H28 年 度	継続
											H29 年 度	継続
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	2.4	うち市負担分 (百万円)	2.3	H30 年 度	継続	H31 年 度	継続			
担当課	部名	市民文化部	課名	人権・男女共生課	会計区分	一般	事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-6	地域コミュニティを育み、地域自治を支援する
施策の方向性	自治会活動の活性化とともに、より多くの市民が利用できる地域活動の拠点の整備(公民館のコミセン化)を進め、その中で、地域が一体となった「地域自治組織」の結成を推進し、市民・さまざまな地域組織が主体的に協働した地域分権に向けた体制づくりを進めます。市民の「地域」に対する関心を高め、「地域づくりは自らの手で」という意識を醸成します。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	コミュニティ活動の推進
	2	コミュニティ施設の整備
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-6-1	コミュニティ活動の推進											
1	事業名	地域一括交付金化事業											
	目的及び概要	茨木市地域コミュニティ基本指針に掲げられている「地域自治組織」の結成を促進し、地域一体となり、地域の課題解決のための地域一括交付金の制度により、地域自治の進展を図ることを目的とする。				H27年度	内容	①結成支援等交付金 10校区×30万円=300万円(2ヵ年限定) ②地域活動支援交付金 1校区×90万円=90万円 ③地域行事開催等補助金 215万円(3校区)				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
						方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	6.0	うち市負担分(百万円)	6.0	H28年度	拡充
												H29年度	拡充
												H30年度	拡充
												H31年度	拡充
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
2	事業名	地域コミュニティ基本指針推進事業											
	目的及び概要	「茨木市地域コミュニティ基本指針」に掲げられている様々な取り組みを推進するとともに、市民、行政、事業者のコミュニティづくりの根拠となる指針を策定し、地域コミュニティの活性化を図り、地域自治の進展を図ることを目的とする。				H27年度	内容	①地域コミュニティ基本指針の全市民への周知 ②地域リーダー発掘のための人材育成研修会の開催 ③市民との協働研修会の開催 ④地域担当職員の配置				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
						方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.3	うち市負担分(百万円)	0.3	H28年度	継続
												H29年度	臨時拡充
												H30年度	臨時拡充
												H31年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			
3	事業名	自治会活性化事業											
	目的及び概要	自治会活動を活性化し、住民相互のつながりを保つ中で、真に住みよい地域社会づくりを構築することを目的とする。				H27年度	内容	①広報誌、ホームページ等の様々な媒体を通じての自治会の重要性のアピール ②自治会長等からの自治会運営にかかる相談事業 ③自治会長懇談会事業など				事業の方向性の見込み(対前年度比)	
						方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.9	うち市負担分(百万円)	0.9	H28年度	継続
												H29年度	継続
												H30年度	継続
												H31年度	継続
	担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取組		7-6-2 コミュニティ施設の整備									
4	事業名	公民館コミュニティセンター化事業									
	目的 及び 概要	公民館を取り巻く社会経済情勢が大きく変化し、これからの公民館は、住民ニーズに基づく事業活動だけでなく、地域における課題解決の場としての機能も求められることから、コミュニティ活動の一層の活性化を図るため、公民館のコミュニティセンター化を図る。	H 27 年 度	内 容	①地域で施設管理を担う必要があり、地域の理解が不可欠であるため、市民協働推進課と連携して、理解の深化及び課題把握等、情報共有に努める ②春日、東奈良公民館の施設管理をコミュニティセンターへ移行する。					事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
										H28 年度	継続
										H29 年度	継続
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H30 年度	継続				
担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	会計区分	一般	事業区分	ソフト			

1 施策の概要

まちの将来像	7	まちづくりを進めるための基盤
施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する
施策の方向性	今後も引き続き、多くの市民が市民活動に参加できるようNPO等の活動情報の集積・発信はもとより、さまざまな媒体を通じて積極的に行政情報を提供していきます。まちづくり、福祉、教育、子育てなどのさまざまな分野において市民、事業者、NPO、大学、行政などの多様な主体が互いを補完しながら、最善の事業手法でまちづくりに取り組みます。また、多くの市民が地域課題解決のための公益活動に取り組みます。	
取組 ★：重点プラン 該当取組	1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進
	2	新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築
	3	行政の透明性の向上
	4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴
	5	大学との連携によるまちづくりの推進
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進										
1	事業名	市民活動センター事業										
	目的 及び 概要	市民活動センターを設置し、市民らの公益活動を推進するとともに、市民活動団体、民間事業者、行政など、連携を持ちながら協働でまちづくりを推進することを目的とする。	H 27 年度	内 容	①各種講座等の事業実施 ②市民活動相談事業 ③市民活動フェスタ ④中間支援組織としての各種事業 ⑤市民会館閉鎖に伴う移転					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	14.0	うち市負担分 (百万円)	14.0	H28 年度	継続
										H29 年度	継続	
担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H30 年度	臨時 拡充		
									H31 年度	継続		

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-7-2	新しい公共への市民参加・参画の促進と行政との協働体制の構築										
2	事業名	市民公益活動支援事業										
	目的 及び 概要	各種市民活動団体から公益活動の提案を受け、市が補助をすることによって、市民が主体となった地域課題解決の体制づくりを支援するとともに、行政側の協働の体制整備・意識改革を進め、さらなる協働によるまちづくりを推進することを目的とする。	H 27 年度	内 容	①提案公募型補助制度の実施					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.5	うち市負担分 (百万円)	3.5	H28 年度	拡充
										H29 年度	継続	
担当課	部名	市民文化部	課名	市民協働推進課	会計区分	一般	事業区分	ソフト	H30 年度	拡充		
									H31 年度	拡充		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-7-3	行政の透明性の向上													
3	事業名	情報公開事務事業													
	目的及び概要	行政の透明性を向上させ、市政運営について市民への説明責任を果たすとともに、市民の理解と参加の下に公正で開かれた市政の推進のため、継続して適正な情報公開事務事業の実施に取り組む。				H27年度	内容	①情報公開の請求の受付や各課への請求情報の通知をすることにより、適正な事務執行を行う ②情報公開審査会の事務局として必要な業務を行う				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.5	うち市負担分(百万円)	0.4	H28年度	継続
														H29年度	継続
														H30年度	継続
														H31年度	継続
担当課	部名	総務部		課名	政策法務課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-7-4	協働のまちづくりを推進するための広報広聴													
4	事業名	広報誌発行事業													
	目的及び概要	全ての市民に市政情報を周知するため、総合情報誌「広報いばらき」の発行を行う。また、視覚障害者や高齢者等を対象とした広報誌の音訳版「声の広報いばらき」や点訳版「広報いばらき」の発行、小学生を対象とした子ども向け広報紙の発行を行う。				H27年度	内容	①「広報いばらき」の印刷及び全世帯・全事業所への各戸配布 ②「声の広報いばらき」の制作 ③点訳版「広報いばらき」の制作及び送付 ④子ども向け広報紙の制作				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	59.2	うち市負担分(百万円)	59.2	H28年度	継続
														H29年度	継続
														H30年度	継続
														H31年度	継続
担当課	部名	企画財政部		課名	まち魅力発信課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				
5	事業名	ホームページ・SNS運営事業													
	目的及び概要	最新の市政情報を広く市民に素早く提供するため、市ホームページの適切な管理・運営を行うとともに、だれもが利用しやすいようにコンテンツの充実を図る。また、SNSの持つ双方向性を活かした積極的な情報発信を行う。				H27年度	内容	①ホームページの管理・運営 ②SNSを活用した情報発信 ③ホームページのリニューアル				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	12.0	うち市負担分(百万円)	12.0	H28年度	継続
														H29年度	継続
														H30年度	継続
														H31年度	継続
担当課	部名	企画財政部		課名	まち魅力発信課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				
6	事業名	市民相談業務													
	目的及び概要	市民が抱えている問題等を解決に導くため、各種の相談により、専門の委員、弁護士、職員等が教示・助言を行う。				H27年度	内容	①市民生活に関する身近な相談等の一般相談業務 ②法律相談や司法書士相談等の特別相談業務				事業の方向性の見込み(対前年度比)			
								方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	9.8	うち市負担分(百万円)	9.8	H28年度	継続
														H29年度	継続
														H30年度	継続
														H31年度	継続
担当課	部名	市民文化部		課名	市民生活相談課		会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

7	事業名	個別広聴業務												
	目的及び概要	広く市民から市政に対する意見や提言等を聴取し、市政運営に反映させるため、市政へのアイデアボックス、電子メールボックス、SNS等を実施する。				H27年度	内容	①市政に対するアイデアを広く市民から募るアイデアボックス ②市政に対する意見や要望等をメールで受け付ける電子メールボックス ③SNSを活用した市民の意見聴取や意向調査				事業の方向性の見込み(対前年度比)	H28年度	継続
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.0	うち市負担分(百万円)	0.0	H29年度	継続
													H30年度	継続
													H31年度	継続
担当課	部名	市民文化部		課名	市民生活相談課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
8	事業名	集団広聴事業												
	目的及び概要	市長が直接、市民と市政に対する意見や提言を聴取したり、市の考え方や情報を伝え意思の疎通を図るため、幅広い世代や各種団体等と意見交換を行う。				H27年度	内容	①市長ふれあいミーティングを新規内容で実施 ②小学生と意見交換を行う「子ども学習未来へ発信」(平成28年度で終了) ③中・高校生との意見交換について、平成29年度以降の実施方法等を検討する				事業の方向性の見込み(対前年度比)	H28年度	継続
							方向性(対前年度比)	継続	事業費(百万円)	0.1	うち市負担分(百万円)	0.1	H29年度	継続
													H30年度	継続
													H31年度	継続
担当課	部名	市民文化部		課名	市民生活相談課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	7-7-5	大学との連携によるまちづくりの推進												
9	事業名	(仮称)茨木市市民大学事業												
	目的及び概要	茨木の魅力である多数の大学立地を活かし、市内大学や連携協定を締結している大学とともに、市民の学習意欲の向上を図るとともに、大学を身近に感じてもらうことを目的とする。そのために、大学と連携・協議して市民が主体的に参加し易く、継続して実施できる仕組みを検討した上で、立命館大学の市民開放施設の活用なども視野に入れながら事業を実施していく。				H27年度	内容	①基本方針に基づき、改善を図りながら事業を推進する ②市民向けに、各大学の特徴などのPRも含め、大学と連携しシンポジウムを実施し、周知を図る				事業の方向性の見込み(対前年度比)	H28年度	継続
							方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.5	うち市負担分(百万円)	0.5	H29年度	継続
													H30年度	継続
													H31年度	継続
担当課	部名	企画財政部		課名	政策企画課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
10	事業名	(仮称)大学・地域連携事業												
	目的及び概要	地域の活力向上や課題解決のために、大学の研究室や大学生のグループ等に地域に入ってもらい活動することを通じて、活性化等を図ることを目的とする。また、行政課題の解決についても、大学の知的資源等を活用する仕組みの構築を図る。長期的な行政課題等については、政策提言や調査研究を大学と連携して行える機関の検討を行う。				H27年度	内容	①地域でのモデル事業の実施 ②市との連携事業についても実施				事業の方向性の見込み(対前年度比)	H28年度	拡充
							方向性(対前年度比)	拡充	事業費(百万円)	0.5	うち市負担分(百万円)	0.5	H29年度	継続
													H30年度	継続
													H31年度	継続
担当課	部名	企画財政部		課名	政策企画課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。